



フェローテックホールディングス

(6890・JQ)

賀賢漢 社長

プロフィール ● が・けんかん

1957年10月14日生まれ。中華人民共和国上海市出身。1993年3月日本大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。1993年4月同社入社、1993年11月杭州大和熱磁電子有限公司総経理、1998年3月同公司副董事長（現任）、2005年3月上海漢虹精密機械有限公司董事長（現任）、2008年3月香港第一半導体科技股份有限公司董事長（現任）、2011年6月当社代表取締役副社長兼執行役員事業統括担当、2020年7月代表取締役社長グループCEO（最高経営責任者）。

拡大する半導体関連市場で存在感高める 中国国内で積極的な資金調達

半導体関連製品を手掛けるフェローテックホールディングス（6890・JQ）の業績が回復基調にある。株価は7月31日の623円から上昇トレンドに入った。このほど発表された2021年3月期第2四半期決算で、連結売上高、営業・経常・当期、各利益とも上方修正を受けて、更に株価は加速。12月18日には1623円の年初来高値をつけた。同社は今年より賀賢漢氏が社長に就任、新たな事業体制を確立しつつある。

2021年3月期第2四半期上方修正 2020年以降半導体市場は当面拡大傾向

同社は真空シール・ウエーハ加工・洗浄事業などの「半導体等装置関連」、サーモモジュール・磁性流體などの「電子デバイス」、「その他」の3つのセグメントで展開する。

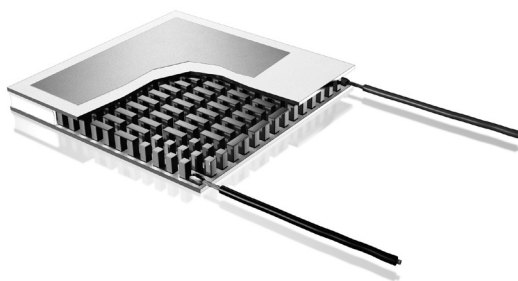
同社が主軸を置く半導体市場は、コロナ禍ではむしろプラスとなった。全世界で在宅勤務や在宅学習、動画視聴の機会などが増加し、PCやサーバー系需要が伸長した。この為、同社の2021年3月期第2四半期は、半導体製造装置の新規投資や高稼働が維持されたことから、半導体等装置関連事業では石英、セラミックス、シリコンなどの装置向けの治具・消耗材製品の販売が好調に推移した。その他

中国の半導体メーカーの生産能力増強から、装置部品洗浄も好調。電子デバイス事業では、5G通信基地局の機器などで使用される温調デバイスのサーモモジュールも好調に推移した。

2021年以降の半導体市場は明るい。賀賢漢社長は話す。

「前年比で2020年はプラス5.1%、2021年はプラス8.5%と力強さがあります。また、半導体製造装置前工程の市場の前年比成長率は、2020年、2021年もプラス10%程度の予想をしています。また、中国ハイテク市場に関しては、5G通信基地局の新規設置が進み、2020年以降も電気自動車の市場規模が拡大する見通しで、中国政府のハイテク

◀サーモモジュール単体



分野国産化の流れもある事から、2021年も堅調に推移するとみられています。

中国国内での子会社の増資 2021年以降順次現地でのIPOへ

同社はグローバルで多くの事業を展開しているが、中でも中国国内に多くの生産拠点を有する。こうした環境から同社では、持続的な成長を実現するために、成長資金の確保をこれまでの日本国内から中国での資金調達に移し、多様化を進めていく考えだ。

同社はこれまでも大口径半導体ウエーハ等へ積極的に設備投資を行ってきたが、これが資産・有利子負債の拡大に繋がり、バランスシートを悪化させてきた。そのため9月にウエーハ子会社を中国の政府系・民間系ファンドに一部譲渡するとともに、増資を図った。これにより事業機会と財務のバランス確保を図った。

「今期はウエーハ事業を始め、各事業で約700億円を調達することができました。中国国内では、中国政府がハイテク分野について、国を挙げて推進しています。この為、当社のような半導体関連部品を製造する日系企業に対しても、各省の市政府、政府系・民間系のファンドなどからも様々なサポートが頂ける環境にあります。当社はこれまでの中国国内での実績や人脈を作り上げてきた強みが生かされてきています」(同氏)。

今後同社では、「半導体」「電子デバイス」「車載関連」の各事業に注力していくが、中国市場において、「部品洗浄」



▶中国に拠点を置き市場を拡大

◀半導体ウエーハ



「パワー半導体基板」の各子会社を2019年7月に開設した上海の新興市場「科創板」に上場させる準備を始めている。またウエーハ子会社に関しても将来的には中国国内での上場を目指していく。「科創板」市場は現在ハイテク企業の上場が増加している背景から、「当社でも新興市場への上場を早ければ2021年以降に実施、資金調達していきたい。中国国内での成長によって日本の株主の方にも貢献できるようにしていきたいと考えています」(同氏)。

事業成長の確立を盤石にし企業価値向上を図る

更なる事業成長の確立を盤石にすると共に、本体であるフェロー

テックホールディングスの企業価値向上に繋げたいというのが同社の狙いだ。

現在SDGsに対する取り組みは、大きく分けて3つ挙げられる。「1つは環境面で、今後製品の製造過程で出てくる排水・排気に関しては将来的にはゼロになるよう取り組んでいきたい。また、社員が働きやすい環境創りと社員への利益還元を進めていきます。株主の皆様に対しては安定配当を基本方針として業績向上に伴い増配を検討していきます」(同氏)

同社では今後、成長を続けていくために製品開発、営業分野での改革を進めていく。

賀社長は就任以来、グループとしての新たな方針を打ち出している。「製品作りにおいては、時代の変遷とともに新たな新製品開発の投資を増やしていきます。場合によっては資金をマーケットから調達して友好的なM&Aも進めていきます。一方、営業戦略においては、従来の営業と技術、マーケティングを3本の柱に据えています」(同氏)。

中でもマーケティングには、各営業エリアをメインとした戦略を実行する。エリアごとに市場開拓と市場シェアを獲得していく計画だ。「エリアごとに営業を進めてい

くことで、常に顧客の近くにいるようにしていきます。相手と緊密な関係を築き、フェイストゥフェイ

スで話をする事で、常にニーズを把握し迅速に対応できるようにする。また、各営業パーソンがその業界だけでなく、広い視野を持つことで様々な角度から市場を把握する。こうしたサービスの量と質を向上させていきたい」(同氏)

同社が目指す方向性は、グループの連結売上高の伸長、営業利益率の向上、健全な財務体質の維持・運用を前提として、中長期的に業績向上を実現すること。「会社業績としてしっかりとした実績を出し、株主の皆様にも配当を中心とした還元を実現していきたいと考えています」(同氏)。

株式データMEMO

市場	JQ	コード	6890
直近株価	1595円		(20.12/21)
年初来高値	1628円		(20.12/21)
年初来安値	450円		(20.3/13)
PER	39.5倍	PBR	1.13倍
配当利回り	1.50%	決算	3月

■業績 2020年3月期連結

売上高	816億円
営業利益	60億1200万円
経常利益	42億6300万円
当期純利益	17億8400万円